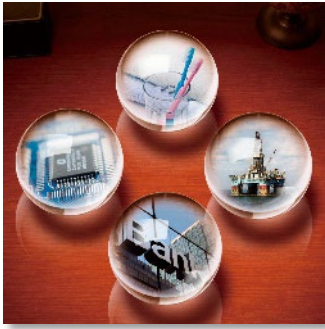


半導体市場の見通しとファンドのパフォーマンス



ポイント /

- ① 足元の市場環境について
- ② 半導体株の値動きの特性について
- ③ 運用担当者が考える半導体市場の見通しについて
- ④ 当ファンドの長期のパフォーマンスについて

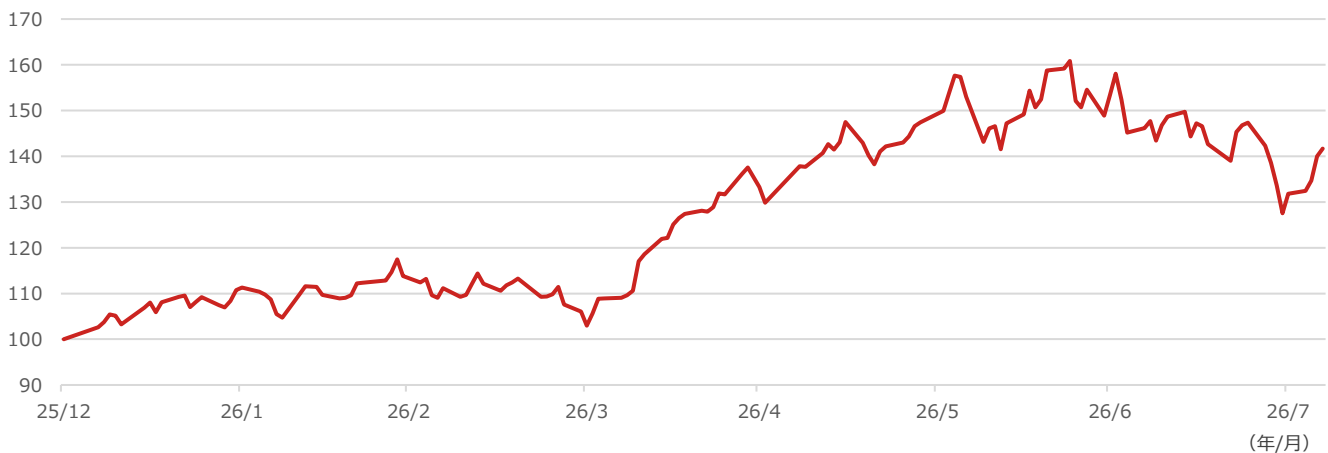
① 足元の市場環境について

ファンドの基準価額は7月に下落に転じたものの、年初来では大きく上昇

2026年の世界の半導体株市場は、AIインフラ投資の拡大を背景に、堅調なスタートを切りました。中東情勢悪化の影響を受けながらも、米国のハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業）各社が大規模な設備投資計画を維持したことに加え、高帯域幅メモリ（以下、HBM）や先端ロジック半導体への旺盛な需要が続いたことから、米国のみならず日本、韓国、台湾の半導体関連株にも投資家資金が幅広く流入する展開となりました。6月に入ると株価の急速な上昇に対する警戒感が強まる場面も見られるようになり、7月には韓国のSKハイニックスのHBMの生産ペース調整に関する報道やハイパースケーラーの過剰設備投資、中国半導体銘柄の台頭などが懸念され代表的な半導体株指数であるSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）は7月単月で20.6%下落しました（米ドルベース、配当込み）。

こうした投資環境を受け、野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）（以下、当ファンド）の基準価額も足元大きな値動きとなっています。当レポートでは、半導体株の値動きの特性や運用担当者が考える今後の見通し等についてご説明します。

基準価額（分配金再投資）の推移



2025年12月30日を100として指数化
 期間：2025年12月30日～2026年8月5日、日次
 基準価額（分配金再投資）については、6ページをご参照ください。

上記は過去のデータまたは運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

② 半導体株の値動きの特性について

実需や利益に先行して変動する半導体株

世界の半導体売上高と半導体株は、景気循環に伴う増減を繰り返しながらも、長期的にはともに拡大してきました。その背景には、PCやスマートフォンに加え、近年ではクラウドやデータセンター、生成AIなどへ用途が広がり、半導体需要の裾野が拡大してきたことがあります。

一方、半導体株の値動きは、必ずしも足元の売上高や利益と同じタイミング、変化幅で動くわけではありません。半導体企業の業績が製品の出荷や販売といった「実需」を反映するのに対し、株価はその先の需要や企業業績への「期待」を先行して織り込む傾向があるためです。需要回復への期待が高まれば、実際の業績改善に先んじて株価が上昇する一方、足元の業績が好調でも、将来の需要減速や設備投資の鈍化が意識されれば、株価が調整することがあります。加えて、金利や為替、地政学リスク、投資家心理などの影響も受けるため、株価の振れ幅は実需の変化以上に大きくなる場合があります。

株価の調整≠半導体需要や企業業績の悪化

2026年4-6月期のSOX指数は88.0%上昇し、四半期としては1994年6月末以降で最大の上昇率となりました。こうした急速な上昇の後だけに、7月の調整にはAI関連投資の先行きに対する懸念だけでなく、短期間で急速に高まった市場の期待を修正する動きも含まれていたと考えられます。ポイントは、株価の調整がそのまま半導体需要減や企業業績の悪化を意味するとは限らないという点です。半導体株を見る際には、短期的な株価の上昇・下落にとらわれず、株価が織り込む期待と実需の間にどのような差が生じているのか、そしてその背景にある需要や企業業績に変調が生じているのかを見極めることが重要ではないかと考えます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記は半導体株の値動きの考え方の一例であり、すべてを網羅したものではありません。

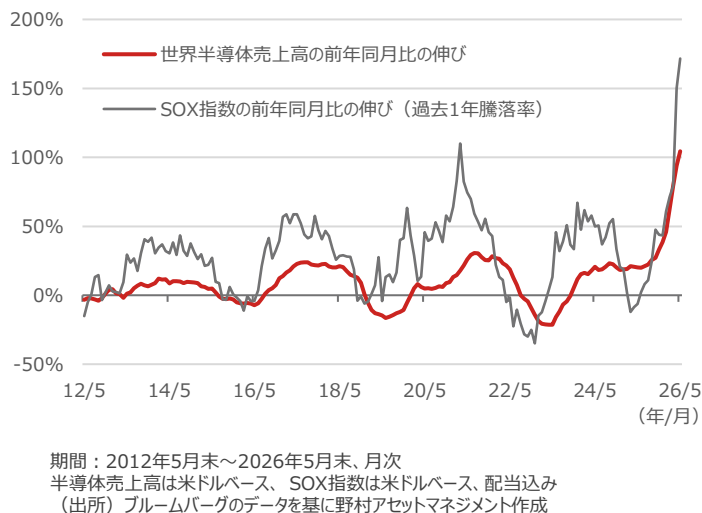
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

世界の半導体売上高とSOX指数

<半導体売上高とSOX指数の推移>



<半導体売上高とSOX指数の対前年同月比変化>



SOX指数の四半期上昇率のランキング

順位	四半期	上昇率
1	2026年4-6月期	88.0%
2	2000年1-3月期	67.7%
3	1998年10-12月期	64.8%
4	1999年10-12月期	41.2%
5	1995年4-6月期	39.9%

期間：1994年6月末～2026年6月末、四半期
SOX指数は米ドルベース、配当込み
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

③ 運用担当者が考える半導体市場の見通しについて

半導体需要は新たな成長ステージへ

半導体市場はこれまで、PCやスマートフォンなど最終製品の買い替えサイクルや在庫循環の影響を受け、需要の拡大と縮小を繰り返してきました。今後もこうした循環的な動きがなくなるわけではありませんが、AIの普及は半導体需要の規模を拡大させるだけでなく、需要の構造そのものを変化させる可能性に注目しています。

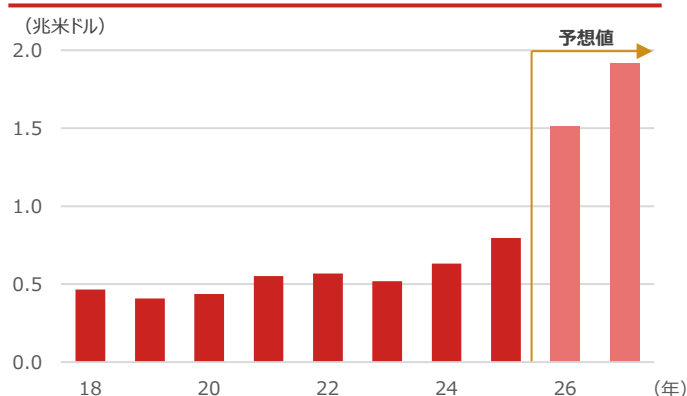
現在、成長をけん引するAIデータセンターでは、大量の計算処理を担うGPU（画像処理半導体）だけでなく、HBMに代表される高性能メモリなど、半導体需要が幅広く拡大しています。さらに今後は、AIが自律的に業務を遂行する「エージェンティックAI」や現実世界で動作する「フィジカルAI」の活用が広がることで、新たな半導体需要が生まれると見込まれます。また、足元では、宇宙データセンターや量子コンピューターなど次世代技術の研究開発も進んでいます。

需要サイクルは「波」から「階段」型へ

半導体市場の特徴の一つは、新たな用途の登場によって既存の需要が失われるわけではない点です。上述した新たな用途は、それぞれが異なるタイミングで登場し、既存需要に『積み上がる』ことで、一方の用途の需要減速を別の用途の成長が補う構造へ変化していくと見ています。また、AIの活用領域が現実世界へと広がるに連れて、必要とされる半導体の種類や搭載される機器も増加していく見込みです。需要源の多様化は、特定の最終製品に左右されやすかった従来の半導体市場の需要構造を、より厚みのあるものへ変えていくと考えます。

半導体市場は短期的な「波」を繰り返しながらも、新たな需要が加わることで、その波の底が徐々に切り上がっていく「階段」型の成長局面に移行していく可能性に注目しています。

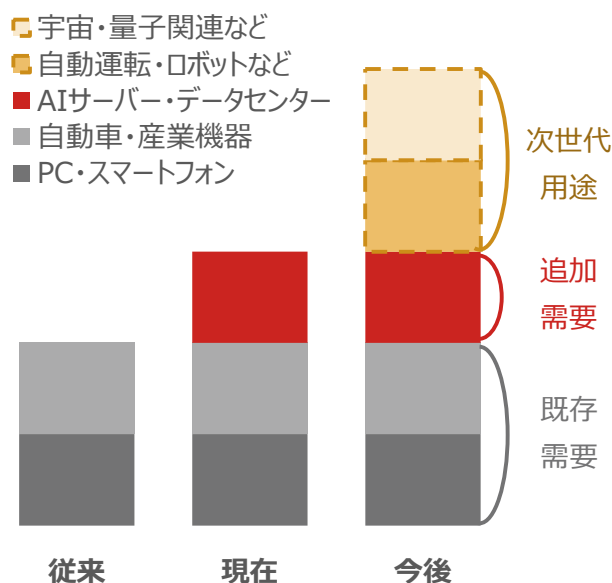
世界の半導体市場規模の推移



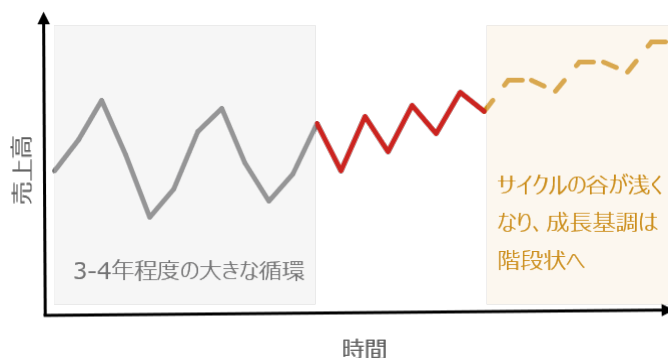
期間：2018年～2027年、年次
2026年、2027年はWSTS（世界半導体市場統計）予想（2026年6月時点）
（出所）WSTSのデータを基に野村アセットマネジメント作成

半導体需要の構造変化のイメージ図

<需要構造の主な変化（イメージ図）>



<需要サイクルの変化（イメージ図）>



上記はイメージでありファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記は作成時点における運用担当者の見解であり、予告なく変更する場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

④ 当ファンドの長期のパフォーマンスについて

過去の基準価額の推移

当ファンドは、各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、確信度の高い銘柄に投資します。

2020年以降の当ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移を振り返ると、世界景気の悪化懸念や米国による半導体の対中規制などを受けて最高値から約40%下落する局面もありました。しかし、その後は半導体市場の成長期待などを背景に、最高値を更新してきました。また、当ファンドを3年間保有した場合のリターン（月末ベース）を見ると、当ファンドの設定月末から2026年7月末までの全168回でプラスとなり、平均リターンは+113%となりました。短期的には大きく変動する局面がありながらも、保有期間を長くとることで、比較的安定した投資成果となってきたことがうかがえます。

直近10年の当ファンドのパフォーマンス

海外株式を投資対象とし、業種・テーマファンドに分類される投資信託の、直近10年のパフォーマンスを前半5年と後半5年に分解し、それぞれの期間の順位を見たものが右下のグラフです。

俯瞰的に見ると線が交差するような形状に見えますが、これは前半5年で順位が上位のファンドが後半5年では下位となり、前半5年で順位が下位のファンドが後半5年では上位となる傾向があったことを示しています。そうした中で、当ファンドの前半5年のリターンは+266%で順位は2位、後半5年のリターンは+522%で順位は1位となりました。

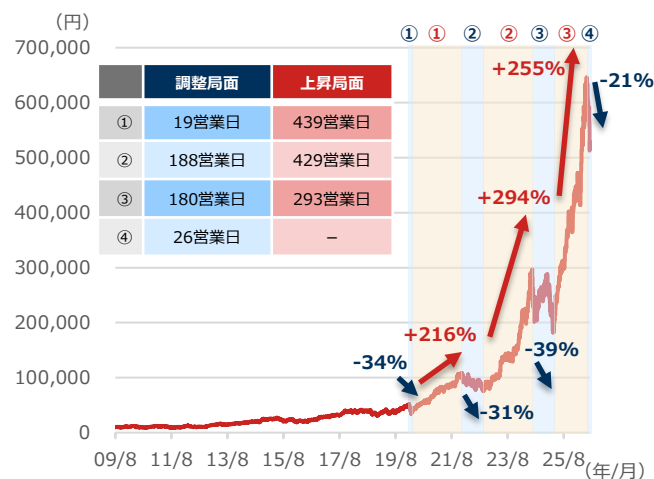
当ファンドは、今後も半導体需要の構造変化を見極めながら、中長期的な成長力を有する企業の選別に努めてまいります。引き続き、ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

基準価額（分配金再投資）の推移



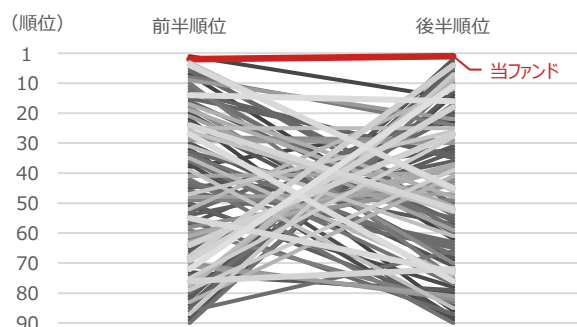
期間：2009年8月27日（設定日）～2026年7月31日、日次
2020年以降の網掛けは、最高値から20%超下落した局面（青）と、その後の上昇局面から次の20%超下落局面までの期間（黄色）。
基準価額（分配金再投資）については6ページをご参照ください。

当ファンドを3年間保有した場合のリターン（当ファンド設定月末来）

平均リターン	リターンがプラスだった回数	総回数
113%	168回	168回

期間：2009年8月末～2026年7月末、月次
2009年8月末から2026年7月末の基準価額（分配金再投資）の月次データを基に、基準月まで3年間保有した場合のリターンを算出しています。例えば、2026年7月末のリターンは、2026年7月末まで3年間保有した場合のリターンとなります。
基準価額（分配金再投資）については6ページをご参照ください。

直近10年における前半5年、後半5年のリターン順位（同一カテゴリー内）



当ファンド	前半5年	後半5年	直近10年
順位	2位	1位	1位
リターン	266%	522%	2,178%

期間：2016年7月末～2026年7月末、月次
同一カテゴリーの対象は、NRI Fundmark分類で「海外株式/業種・テーマ」に分類されるファンドの内、2016年7月末～2026年7月末の実績がある全ファンド（90本、2026年7月末時点）。「NRI（野村総合研究所） Fundmark/DL」を出所として算出したデータに関連する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行いません。
（出所）NRI Fundmark/DLのデータを基に野村アセットマネジメント作成

(ご参考) 半導体株と世界株の比較

直近10年間を振り返ると、世界株が上昇した年に半導体株はより大きく値上がりしました。

世界の経済成長率よりも半導体市場の成長率の方が高かったことが要因の一つだと考えられます。今や日常生活に欠かせないパソコンやスマートフォン、自動車には全て多くの半導体が使用されており、半導体によって人々の生活は便利になってきました。

ただ、世界株が下落した年に半導体株はより値下がりしており、価格変動幅が大きい点に留意する必要があります。

半導体株と世界株の年次別騰落率 (米ドルベース、%)

	半導体	世界株	差
2016年	29.9	7.9	22.0
2017年	41.3	24.0	17.3
2018年	-12.4	-9.4	-3.0
2019年	55.5	26.6	28.9
2020年	51.9	16.3	35.6
2021年	44.9	18.5	26.4
2022年	-36.7	-18.4	-18.3
2023年	78.3	22.2	56.1
2024年	59.9	17.5	42.4
2025年	47.7	22.3	25.4
世界株上昇年平均	51.2	19.4	31.8
世界株下落年平均	-24.5	-13.9	-10.6
全期間平均	36.0	12.7	23.3

半導体株はMSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引き後配当込み・米ドルベース)。

世界株はMSCI All Country World Index (税引き後配当込み・米ドルベース)。
(出所) MSCIデータを基に野村アセットマネジメント作成

(ご参考) 積立投資のシミュレーション

下記は2026年7月末の5年前、10年前、また設定来（2009年8月末）から「野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）」に積立投資していたら、毎月の投資額ごとにいくらになっていたかのシミュレーションです。期間が長くなるほど、積立評価額も高くなっているのが分かります。半導体株は株価のボラティリティが高いですが、下落局面でもコツコツと積立投資をする事で投資信託であれば多くの口数を購入する事に繋がるため継続が重要だと考えています。

(2026年7月末時点)

毎月の 投資額	積立評価額		
	5年 (2021年8月末～)	10年 (2016年8月末～)	設定来 (2009年8月末～)
1万円	208万円 積立総額60万円	1,012万円 積立総額120万円	4,253万円 積立総額204万円
5万円	1,042万円 積立総額300万円	5,061万円 積立総額600万円	2億1,267万円 積立総額1,020万円
10万円	2,084万円 積立総額600万円	1億0,122万円 積立総額1,200万円	4億2,535万円 積立総額2,040万円

上表は、2026年7月末までに「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」に各期間、毎月各金額ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。月末時点の基準価額（分配金再投資）で算出しており、上表のうち設定来は、「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の設定日（2009年8月27日）の月末である2009年8月末から積立投資を開始しています。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものととして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2009年8月27日（設定日）～2026年8月12日、日次



「野村世界業種別投資シリーズ」

【ファンドの特色】

- 「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。
- ◆各ファンド(マネープール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)

信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

- ◆マネープール・ファンド

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

- ◆各ファンド

世界金融株投資

- ◆世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界半導体株投資

- ◆世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通し等を考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界資源株投資

- ◆世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界ヘルスケア株投資

- ◆世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCI が開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ◆マネープール・ファンド

マネープール・ファンド

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。

- 原則、毎年6月28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各ファンド】
無期限（2009年8月27日設定）
【マネープール・ファンド】
2032年6月28日まで（2009年8月27日設定）
年1回の決算時（原則6月28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- 決算日および収益分配
●ご購入価額
●ご購入単位
- ご換金価額 【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- スイッチング
- お申込不可日 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
【各ファンド】は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
【マネープール・ファンド】は、NISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2026年8月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）以内（2026年2月末現在年0.605%（税抜年0.55%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。